一般質問

門馬　巧　議員

事務量と職員

適正な配置・採用と育成は

町長／復興創生期間終了後に見直し検討

門馬　将来を見据えた事務量と職員の適正な配置や、採用・育成について、

①震災から10年となる平成33年時点での人口予測と、根拠を求めます。

②人口の減少を考慮した政策・業務遂行する職員定数の見直し等も考慮すべきではありませんか。

③今年3月定例議会で一般質問した職員育成は、来年度から実現するのですか。

町長　①第五次広野町町勢振興計画において、雇用創出、住宅施策事業等を展開することで、平成37年の人口を5千人としています。

②復興創生期間終了後に見直しを検討します。

③平成33年度から平成34年度に職員派遣を予定しています。

生活林道

支障枝葉の伐採除去・手入れを図れ

町長／車両通行が危険な場所を実施していく

門馬　日常的に使用されている生活林道に、規定よりはみ出した支障枝葉がある路線があるが、

①支障枝葉を、計画で継続的に伐採除去を図る事は出来ないか。

②交通の安全安心、緊急車両等の通行等、災害への備えと道路環境の改善を図る本施策を是非講じて頂きたい。

③継続的手入れと枝葉の除去を図るべきではありませんか。

町長　①除去が必要な所は限定され、広範囲に渡ることは無いことから、これまで通り、車両の通行が危険と思われる所を実施していきます。

②民地からの支障枝葉はあくまで所有者の財産であり、責任を持ち適正に維持管理をしていただくか、道路管理者が伐採をするかをそのつど協議判断し実施していきます。

③町道、農道、林道等生活道路は同様に対応していきます。

写真はイメージです

障害者雇用

法による数値はクリアしているか

町長／法定雇用率を満たしている

門馬　障害者雇用促進法により、民間企業が2・2％・地方自治体2・5％・都道府県教育委員会2・4％以上を雇用することとなっている。本町はこの数値はクリア出来ているのですか。

町長　障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、今年度、本町の雇用率は3・9％で、国で定める法定雇用率2・5％を満たしています。

一般質問

遠藤　浩　議員

児童虐待防止

対策へ向けた方針は

町長／切れ目なく支援する体制をつくる

遠藤　今後、若者世帯や子育て世代が移り住む事が想定され、一刻も早い虐待防止推進への取り組みが必要であると考えますが、

①子どもの命がなくなるような痛ましい事件を起こさないための児童虐待防止対策に向けた方針は。

②文科省と厚生労働省が学校・保育所から市町村等への定期的な情報提供に関する指針を示していますが、当町にもこの指針のような取り決めや、情報交換が行われているのですか。

③児童相談所全国共通ダイヤル「189」（いち早く）の周知・啓発への取り組みは。

町長　①安全確保を最優先に、早い段階から予防に努め、地域のつながり、迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等、切れ目ない支援体制をつくります。

②こども家庭課より教育委員会へ定期的な情報提供を依頼し、必要に応じて個別ケース会議等を開催しており、取り決めはしていません。

③ポスターや役場庁舎電光掲示板での啓発、広報紙への掲載や虐待防止のボールペンを作成して学校等関係機関に配布し周知・啓発に取り組んでいます。

いじめ防止

基本方針の早急な取り組みを

教育長／早期発見・迅速な対応に取り組む

遠藤　いじめ防止対策推進法のなかで、地方公共団体が実施すべき施策を定めており、町は条例を制定し、ホームページに掲載していますが、いじめ防止基本方針そのものがあまり認識されていません。

基本的な理念や体制を示す「いじめ防止基本方針」を早急に周知し、広く理解していただく取り組みが必要と考えます。

教育長　いじめの問題への取り組みの重要性は、町民全体に認識を広め、地域、家庭が一体となって取り組みを推進する普及啓発が必要です。

引き続き、小中学校との連携を密にし、いじめによる事態が発生することのないよう、早期発見と迅速な対応に取り組みます。

ドクターヘリ

文教施設以外の離着陸場に

町長／協議しながら取り組んでいく

遠藤　ドクターヘリの離着陸場に指定されている総合グランドの周囲には小学校や児童館、保健センターが隣接し、今後認定子ども園、高校本校舎が完成すれば、一大教育エリアとなりますが、万が一、航空事故が発生した場合に被害は甚大なものと考えます。

子どもたちの安全のためにも、文教施設を除く別の場所に移すべきではありませんか。

町長　事業主体の公立学校法人福島県立医科大学付属病院及び双葉地方広域市町村圏組合と協議しながら取り組んでいきます。